

特別寄稿 三陸まちづくりシンポに参加して

日本ゼロ分のイチまちおこし運動普及会会員 寺谷篤志

地域に住みつづける住民の声を、誰が反映して「まちづくり」を行うのか？

2011年12月15日に盛岡市の岩手大学で公開シンポジウムが開催され、私はパネラーの一人として出席した。全体を通じて感じたことは、一体だれが住民の声を汲み取るのかということ、聞けば、聞くほど疑問が大きくなった。

国は第三次補正予算で1兆5千億円もの復興交付金をつける。そして、交付金の対象事業の内、まちづくりの中心となるのは「集団移転促進」「土地区画整理」「津波復興拠点整備」の三事業で、それらを組み合わせて対応するという。

岩手県は復興計画で「多重防災」を掲げ、土地のかさ上げや、避難ビルの建築、防災教育によって二度と津波で犠牲者を出さないまちづくりを目指しているようだ。そして、沿岸市町村の共通課題は人材不足、復興事業は来年度以降本格化するが、まちづくりや被災者の心身のケアなど専門知識を有する人が百人規模で足りなくなると予想しているとの発言が行政関係者からあった。

復興計画を実行するために岩手県では、沿岸の12の市町村が当たることになるが、その自治体では職員の二割に当たる人たちが津波の犠牲になっており、通常業務を行うだけでも手一杯だというのが実態だ。それなのに、震災復興予算の執行は一体誰が行い、住民のニーズを誰が汲み取るのか？ 私はそこに疑問を感じたのである。

私は、地方自治には「行政自治」と「住民自治」の二つの自治がコラボレーションすることによってその地域の主体的な自治が実現すると考えている。そのまちに住み続けるのはあくまでも住民である。ということは地域の主役はあくまでも住民である。

元の疑問に戻る。では誰がその地域に住みつづける住民の声を反映して「まちづくり」を行うのか、まちづくりの人材といわれるコンサルタントに丸投げされてできた「まち」になれば、一体誰が愛着を持ち、自分たちが造ったという自負と誇りが持てるだろうか？ 数年後、見かけ上はハード面が整備されて復興したかに見えるその地域が、実は、過疎化・高齢化・少子化という時代の波をもろに受けてもいるであろう。そのような状況も加味すると、真の復興と新たな「まちづくり」は今のままでは厳しいと考える。願うは住民主体のまちづ

くりである。

シンポへの参加に終わらず、翌日、宮古市の田老地区の震災の現場を見に行った。言葉を失った。跡形も無くまちは破壊されていた。山際にお墓が全て残っていた。地域のみなさんの信心の深さを思い、なんとしても子子孫孫まで繋がるまちをつくってもらいたいと祈った。